

「流域治水プロジェクト推進における課題・要望・提言等」について

：整備局   ：農政局   ：森林管理局   ：経産局

資料7

NO	課題又は要望内容	課題	要望	提言	流域治水協議会	発言機関	関係省庁・部	既存の関係する支援事業	対応方針・回答など	備考	
1	農業用として使われていないため池の有効活用に向けた財政支援(雨水貯留機能を確保するための整備にかかる財政支援制度の拡充)		○		馬淵川流域治水協議会	八戸市	東北地方整備局 総務省自治財政局	地方債 緊急浸透推進事業	農業用ため池以外にも緊急浸透推進事業が活用出来ない確認する。緊急浸透推進事業がR6年度までの時限措置のため、流域治水を推進するにあたっては継続が必要と認識している。	農業用ため池は、防災重点農業用ため池に選定されれば、緊急浸透推進事業の対象になる。	
2	止水壁設置にあたっての支援施策について ・設置助成金や固定資産税の減免等 ・設置に伴う各種手続きの簡素化(迅速化)		○		岩木川流域治水協議会	民間企業	東北経済産業局 東北地方整備局	建政部 税制等 中小企業防災・減災投資促進税制	事前防災として活用できる支援策が必要。 【東北経済産業局回答】 中小企業の自然災害に対する事前対策(防災・減災対策)を促進し、事後のいち早い復旧を支援するため、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律」(略称：中小企業強靱化法)が2019年7月16日に施行されています。 中小企業は「事業継続力強化計画」を策定し、経済産業省の認定を受けると設備投資に関する特別償却や補助事業の審査において加点される等の支援策を活用することが出来ますので、詳細は以下のURLをご覧ください。 → <a href="https://www.tohoku.meti.go.jp/s_cyusyo/kyoujinka.html">https://www.tohoku.meti.go.jp/s_cyusyo/kyoujinka.html</a> なお、別添として「計画認定の流れ」と「特別償却制度の紹介」(中小企業防災・減災投資促進税制)の資料を添付致します。		
3	水田貯留については農家・土地改良区の理解を得る必要がある。流域治水の取組を理解していただくアプローチを国レベルで整備してほしい。		○		北上川水系(北上川上流)流域治水協議会	岩手県	東北農政局・県	交付金 多面的機能支払交付金	田んぼダムは、集落単位等のもたまった面積で取り組むことが効果的です。このため、集落単位等で活動している多面的機能活動組織に田んぼダムの取組への理解を深めてもらうため、活動組織への研修会等で先進地区事例などの情報を提供していくことを考えています。また、要望があれば個別に説明・相談に伺うことも考えています。		
4	水田貯留については取組関係者(土地改良区・農家・耕作者)の理解を得る必要がある。		○		北上川水系(北上川上流)流域治水協議会	流域市町	東北農政局・県	〃	〃	〃	
5	家屋移転支援について、単独事業に対する国の補助制度が必要。	○	○		北上川水系(北上川上流)流域治水協議会	(今後想定される意見)	東北地方整備局	河川部 交付金 補助金	土地利用一体型水防事業 防災集団移転促進事業 がけ地近接等危険住宅移転事業	土地利用一体型水防事業等の拡充等が必要。 防災集団移転促進事業については、浸水地域などの災害エリアからの移転を促進するため、要件などの拡充等を実施してきたところです。また、がけ地近接等危険住宅移転事業でも浸水エリアから移転が可能となっております。どちらも制度を活用する場合は要件がありますので要件を満たさない地区などがありましたら個別に相談ください。	
6	流域市町の治水上の問題等が整理・抽出されておらず、具体的な対策立案が必要。協議会に先行し、上・中・下流ブロック等に分けて、幹事会を開く方向。	○			北上川水系(北上川上流)流域治水協議会	岩手河川国道事務所		-	-	協議会の運営手段として有効であるため、意見を踏まえ役立てていきたい。	
7	農業用ため池の洪水吐の再整備等に膨大な予算が必要となることから、国及び県の支援が必要。		○		鳴瀬川水系流域治水協議会	東松島市	東北農政局・県	補助 農村地域防災減災事業	農業用ため池の整備については、農村地域防災減災事業により実施することができます。		
8	田んぼダムの施設の整備は、国又は県による支援が必要。		○		鳴瀬川水系流域治水協議会	東松島市	東北農政局・県	補助 交付金 農業競争力強化農地整備事業 多面的機能支払交付金	農地整備事業では、区画整理等の基盤整備事業と一体的に、田んぼダムを実施するための排水樹や排水調整板を整備することが可能です。また、多面的機能支払交付金においても同様に排水樹や排水調整板の整備が可能となっています。なお、市町村が策定した水田貯留機能強化計画の下、活動組織が資源向上支払(共同)の交付金を受ける水田面積の1/2以上で田んぼダムを取り組む場合には、交付金の加算措置の支援を行っています。		
9	市単独事業(宅地かさ上げ等)に対する国の補助制度が必要。		○		北上川水系流域治水協議会 鳴瀬川水系流域治水協議会	大崎市	東北地方整備局	建政部 交付金	宅地嵩上げ安全確保事業 都市再生区画整理事業	居住誘導区域にある個人宅地をかさ上げする場合について、独自の補助金制度の設けている市町村があることを認識しているところです。国として財政支援ができるかは今後の検討課題であり、具体例などを相談ください。	
10	高台移転制度の継続だけでなく、徐々にでも移転できる制度が必要。		○		北上川水系流域治水協議会 鳴瀬川水系流域治水協議会	大崎市	東北地方整備局	建政部 補助 交付金	防災集団移転促進事業等 がけ地近接等危険住宅移転事業	災害ハザードエリアから安全な住居の移転は、住まいの工夫として重要であります。個別に移転する場合の制度については今後の検討課題であり、具体例などを相談ください。	
11	田んぼダムの実施に際し、農作物に被害が生じた場合の補償制度が必要。		○		鳴瀬川水系流域治水協議会	大和町	東北農政局・県	-	-	田んぼダムは、大雨時に水田下流域の湛水被害リスクを軽減させるため、農業者の理解を前提として行うボランティアな取組であり、稲孕み期から出穂期といった稲の生育に支障があるような期間に取り組むことは難しいと考えています。また、豪雨時に水田貯留することで法面崩壊等の恐れがあるような水田地域は、慎重に取組の検討・判断していただくことが大切です。	
12	山林開発に対する規制が必要。		○		鳴瀬川水系流域治水協議会	大和町	東北森林管理局・県	-	-	保安林制度、林地開発許可制度等において規制しているところです。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー事業導入促進の動きが活発化していますが、再エネ関係の山林開発であっても、森林の有する公益的機能の発揮に支障がないかの観点から個別具体的に判断する方針に変わりありません。個別具体の御懸念等については、管轄の県や森林管理署へ御相談願います。	

「流域治水プロジェクト推進における課題・要望・提言等」について

:整備局 
  :農政局 
  :森林管理局 
  :経産局

資料7

NO	課題又は要望内容	課題	要望	提言	流域治水協議会	発言機関	関係省庁・部	既存の関係する支援事業	対応方針・回答など	備考	
13	植林や森林の維持管理に対する補助制度が必要。		○		鳴瀬川水系流域治水協議会	大和町	東北森林管理局・県	補助金等、森林整備事業等	公共の森林整備事業のほか、県単事業による支援策等もあります。市町村へ配分される森林環境譲与税の活用を検討いただくほか、具体的な拡充要望を御相談いただければ、林野庁や県へ要望伝達を行ってまいります。		
14	大小のため池があるが、洪水調節機能を有しているものはほぼ無い。	○			鳴瀬川水系流域治水協議会	大和町	東北農政局・県	-	-		
15	復興特需による山砂採取や太陽光発電等の山林開発が盛んに行われている。	○			鳴瀬川水系流域治水協議会	大郷町	東北森林管理局・県	-	-	No.12と同様。	
16	国の補助事業である緊急浚渫推進事業のR7年度以降の事業継続が課題。	○			鳴瀬川水系流域治水協議会	大郷町	総務省		緊急浚渫推進事業		
17	一定規模以上の開発について、貯留施設の設置を義務化・厳格化していくことを検討。		○		鳴瀬川水系流域治水協議会	大衡村	東北地方整備局・県	建設部	-	-	開発許可権者が定める開発許可基準の改正が必要
18	水田地権者の理解と協力が不可欠であり、そのための補償を検討。	○			鳴瀬川水系流域治水協議会	大衡村	東北農政局・県	交付金	多面的機能支払交付金	・田んぼダムは、集落単位等のみならず面積で取り組むことが効果的です。このため、集落単位等で活動している多面的機能活動組織に田んぼダム取組への理解を深めてもらうため、活動組織への研修会等で先進地区事例などの情報を提供していくことを考えています。また、要望があれば個別に説明・相談に伺うことも考えています。 ・田んぼダムは、大雨時に水田下流域の湛水被害リスクを軽減させるため、農業者の理解を前提として行うボランティアな取組であり、稲生み期から出穂期といった稲の生育に支障があるような期間に取り組むことは難しいと考えています。また、豪雨時に水田貯留することで法面崩壊等の恐れがあるような水田地域は、慎重に取組の検討・判断していただくことが大切です。	
19	山林開発規制の法整備の厳格化も検討。		○		鳴瀬川水系流域治水協議会	大衡村	東北森林管理局・県	-	-	No.12と同様。	
20	造林事業の補助率や保育事業適用の拡充。		○		鳴瀬川水系流域治水協議会	加美町	東北森林管理局・県	補助金等、森林整備事業等		No.13と同様。	
21	水利施設の高度利用については、予報が外れた場合の対応が課題。	○			北上川水系流域治水協議会	栗原市	東北地方整備局 東北農政局・県	-	-	事前放流⇒補てん措置の拡充 (排水路から揚水ポンプでかんがいでいることを想定) 降雨予報がより確実となる時点(前日)から、排水路内の水位低下を行うなど、深刻な水不足を生じない範囲で取り組む必要があると考えます。	
22	農水部局、森林部局、都市部局など、関係機関が多く、各部局の交付金制度などの知見も少ない。事務局として、流域治水をとりまとめていく、人材の知識の取得や育成が必要。	○			子吉川圏域流域治水協議会		東北地方整備局	-	-	勉強会を開催することが出来ないか調整が必要。 都市部局は4月の調査担当課長等会議や地方整備局内の研修で実施予定。 農水部局、森林部局についても開催が出来ないか調整。	
23	流域治水の取り組みの推進を図るため、各機関の取り組みの視察会など実施してもよい。 (鳥海ダムの視察会など)		○		子吉川圏域流域治水協議会	由利森林管理署	東北地方整備局	-	-	協議会の運営手段として有効であるため、意見を踏まえ役立てていきたい。	
24	各自治体が抱える治水に関する課題を把握するとともに、その課題解決に向けた支援事業のマッチングなど、自治体を更にサポートする仕組みを作ることが必要 ○自治体をサポートするための、流域治水相談室(仮称)を設置 ※各県の道路のメンテナンス会議は、自治体支援という点で参考になるところがあるのではないかと(事務所のメンテメンバーが責任を持って自治体をバックアップ)	○			米代川圏域流域治水協議会	能代河川国道事務所		-	-	連絡調整会議を活用しながら対応していく。	
25	流域治水プロジェクトへの位置付けにより、国土強靱化地域計画のように交付金、補助金の採択要件にするなどインセンティブの付与が効果的。		○		最上川水系流域治水協議会	山形河川国道事務所	東北地方整備局	河川部	-	-	〃
26	重要物流道路や緊急輸送道路の浸水対策のための支援制度を創設できないか		○		最上川水系流域治水協議会	山形河川国道事務所	東北地方整備局	道路部 建設部	交付金	都市防災総合推進事業 (避難路)	重要物流道路や緊急輸送道路は国道、主要地方道、県道などが想定されるが道路部とも調整が必要。 地域内の生活道路であれば、都市防災総合推進事業で支援が可能となる場合があるので、個別に相談ください。
27	防災拠点等整備において、自治体が行う用地買収等への支援制度を創設できないか		○		最上川水系流域治水協議会	山形河川国道事務所	東北地方整備局	河川部 建設部	交付金	都市防災総合推進事業 (避難地、避難センター)	都市防災総合推進事業を活用し、地区緊急避難施設(避難センター、津波避難タワー、耐震性貯水槽、備蓄倉庫、非常時通信システム等の整備)を整備する場合は用地費も支援(交付率1/3)します。具体的には個別に相談ください。
28	「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(経産省)」など、災害対応力強化に資する支援事業(国交省以外)などについて、紹介して欲しい		○		最上川水系流域治水協議会	山形河川国道事務所	東北地方整備局	河川部	-	-	No.22と同様。 勉強会を開催することが出来ないか調整が必要。
29	自治体に流域治水に関連する交付金制度を理解してもらうため、関係省庁と連携した勉強会(・講習会)を開催して欲しい		○		最上川水系流域治水協議会	山形河川国道事務所	東北地方整備局	-	-	No.22、28と同様。 関係省庁の先も含め勉強会を開催することが出来ないか調整が必要。	

「流域治水プロジェクト推進における課題・要望・提言等」について

: 整備局
  : 農政局
  : 森林管理局
  : 経産局

資料7

NO	課題又は要望内容	課題	要望	提言	流域治水協議会	発言機関	関係省庁・部	既存の関係する支援事業	対応方針・回答など	備考
30	(田んぼダム) 水田地権者(耕作者)の理解と協力が必要。そのための補償又は共済による救済制度も検討する必要がある。		○		最上川流域治水協議会・赤川流域治水協議会	三川町	東北農政局・県	交付金 多面的機能支払交付金	・田んぼダムは、集落単位等のもつた面積で取り組むことが効果的です。このため、集落単位等で活動している多面的機能活動組織に田んぼダム取組への理解を深めてもらうため、活動組織への研修会等で先進地区事例などの情報を提供していくと考えています。また、要望があれば個別に説明・相談に伺うことも考えています。 ・田んぼダムは、大雨時に水田下流域の湛水被害リスクを軽減させるため、農業者の理解を前提として行うボランティア取組であり、稲孕み期から出穂期といった稲の生育に支障があるような期間に取り組むことは難しいと考えています。また、豪雨時に水田貯留することで法面崩壊等の恐れがあるような水田地域は、慎重に取組の検討・判断していただくことが大切です。	
31	(田んぼダム) 下流域においては河川水位が上昇する前から貯留することで内水氾濫のリスクが高まる懸念がある。	○			最上川流域治水協議会・赤川流域治水協議会	三川町	東北農政局・県	— —	・田んぼダムは上流域での流出抑制による効果が大きいので、下流域での取組は内水氾濫を生じないような田んぼダムの取組と排水ポンプの整備による迅速な内水排除が重要と考えています。 ・湛水被害等の発生が予測される地域は、取組から除外するなどの対応が大切です。	
32	(田んぼダム) 広域的に実施することで大きな効果が期待できるため、地権者・営農者単位というより、集落単位の理解と協力が必要。土地改良区との連携も重要。また耕作に影響がないようにするには、どのようなものを設置したらよいか等技術的な指導も必要。	○	○	○	最上川流域治水協議会・赤川流域治水協議会	酒田市	東北農政局・県	交付金 多面的機能支払交付金	・田んぼダムは、集落単位等のもつた面積で取り組むことが効果的です。このため、集落単位等で活動している多面的機能活動組織に田んぼダム取組への理解を深めてもらうため、活動組織への研修会等で先進地区事例などの情報を提供していくと考えています。 また、要望があれば個別に説明・相談に伺うことも考えています。 ・田んぼダム用の排水調整板構造等について、先進地区や研究機関等より情報収集し、情報を提供していきたいと思っています。	
33	自主防災組織について、如何に危機感を持たせる事ができるかが、自治体の課題である。	○			阿武隈川上流流域治水協議会	本宮市	東北地方整備局	建設部 交付金 都市防災総合推進事業(まちづくり活動支援)	建設部にて、内水氾濫等浸水シミュレーション、地域のHM作成、住民WS等の開催について支援可能 広報展開を考え、課題解決を図っていきたい。	
34	行政と市民との間に、情報ギャップ(事業進捗等)があるためどう埋めるかが課題である。	○			阿武隈川上流流域治水協議会	郡山市	東北地方整備局	— —	広報展開を考え、課題解決を図っていきたい。	